

わが国における中部圏の位置づけ

1. わが国の地域特性

(1) (参考) 将来推計人口

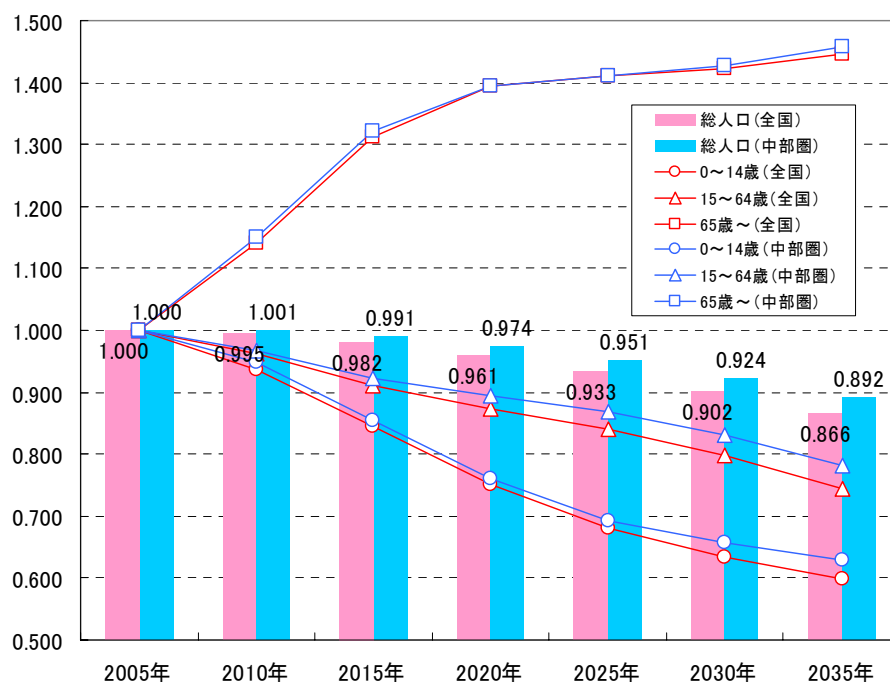
全国の将来推計人口は、総人口では減少傾向にあり、2035年には約1億1千万人程度と推計される。年齢3階級人口では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加傾向にあり、少子高齢化の構造がうかがえる。一方、中部圏の将来推計人口は、やや緩やかではあるが、全国と同様に減少傾向にある。

全国	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口(千人)	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
0～14歳(千人)	17,585	16,479	14,841	13,201	11,956	11,150	10,512
15～64歳(千人)	84,422	81,285	76,807	73,635	70,960	67,404	62,919
65歳～(千人)	25,761	29,412	33,781	35,899	36,354	36,670	37,249
総人口(比率)	1.000	0.995	0.982	0.961	0.933	0.902	0.866
0～14歳(比率)	1.000	0.937	0.844	0.751	0.680	0.634	0.598
15～64歳(比率)	1.000	0.963	0.910	0.872	0.841	0.798	0.745
65歳～(比率)	1.000	1.142	1.311	1.394	1.411	1.423	1.446

中部圏	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口(千人)	17,217	17,229	17,064	16,765	16,370	15,902	15,364
0～14歳(千人)	2,502	2,370	2,138	1,904	1,735	1,642	1,572
15～64歳(千人)	11,315	10,947	10,433	10,118	9,839	9,403	8,834
65歳～(千人)	3,401	3,912	4,493	4,744	4,796	4,856	4,958
総人口(比率)	1.000	1.001	0.991	0.974	0.951	0.924	0.892
0～14歳(比率)	1.000	0.947	0.855	0.761	0.693	0.656	0.628
15～64歳(比率)	1.000	0.967	0.922	0.894	0.870	0.831	0.781
65歳～(比率)	1.000	1.150	1.321	1.395	1.410	1.428	1.458

※比率は、2005年を1とした値

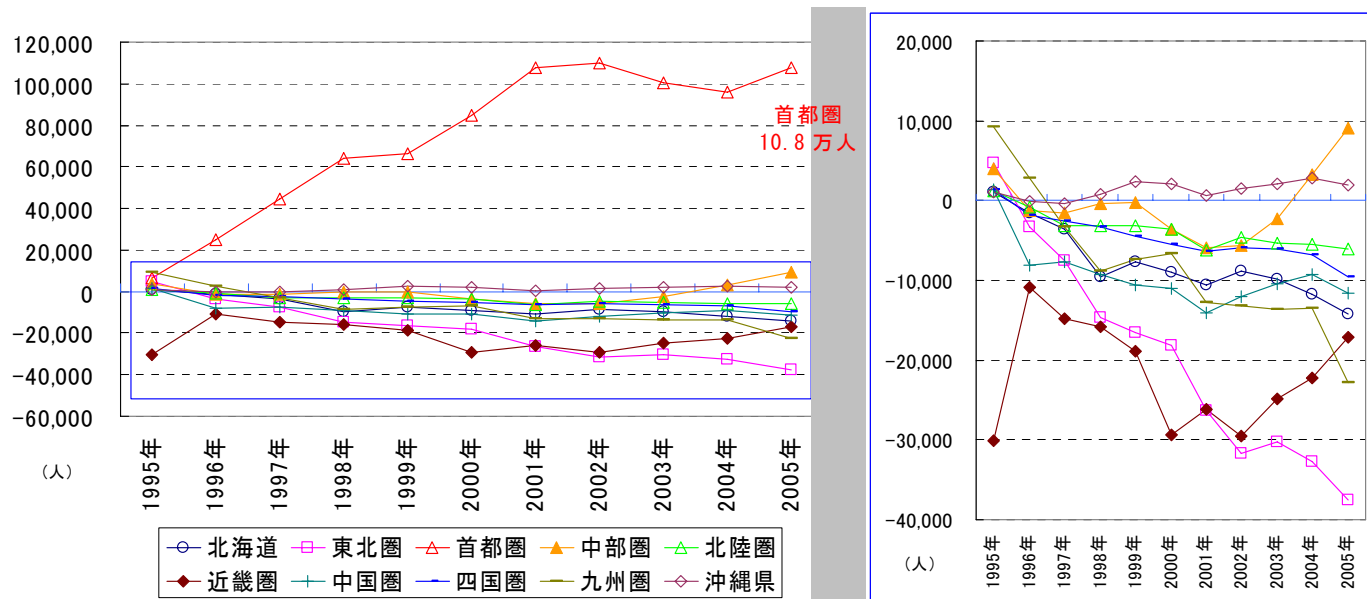
将来人口推計比



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 HP より事務局作成

(2) 圏域別転入（転出）超過数の状況

1995 年以降、首都圏への転入者数は飛躍的に増加している一方で、中部圏、沖縄県以外の他の圏域は転入超過数がマイナスを示している。

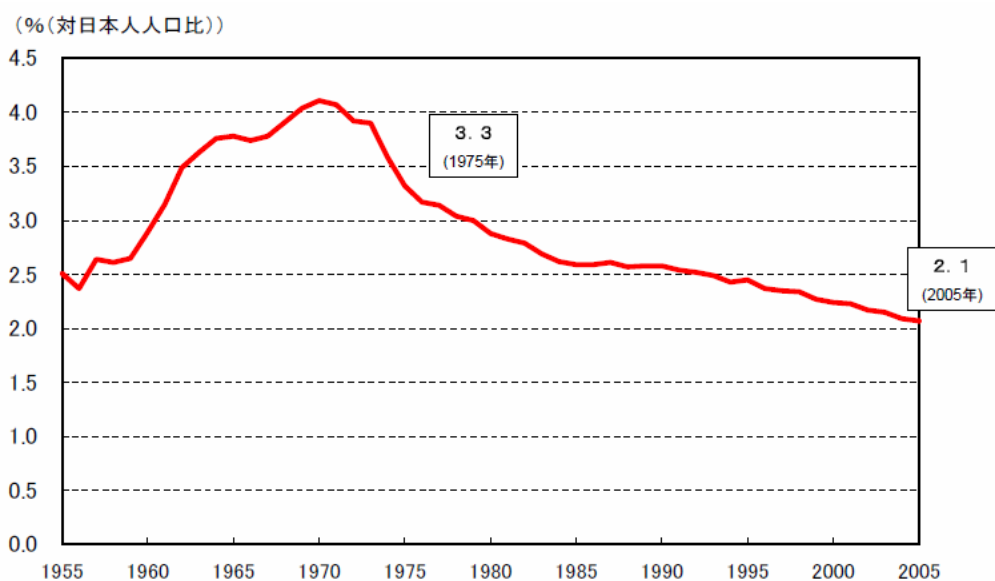


(出典) 総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、事務局作成。

(注) 各圏域の構成は以下のとおり。東北圏…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
首都圏…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸圏…富山県、石川県、福井県 中部圏…長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿圏…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国圏…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国圏…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州圏…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(3) 都道府県間総移動率の推移

総移動率の推移をみると、1970 年から 3 分の 2 程度に減少している。

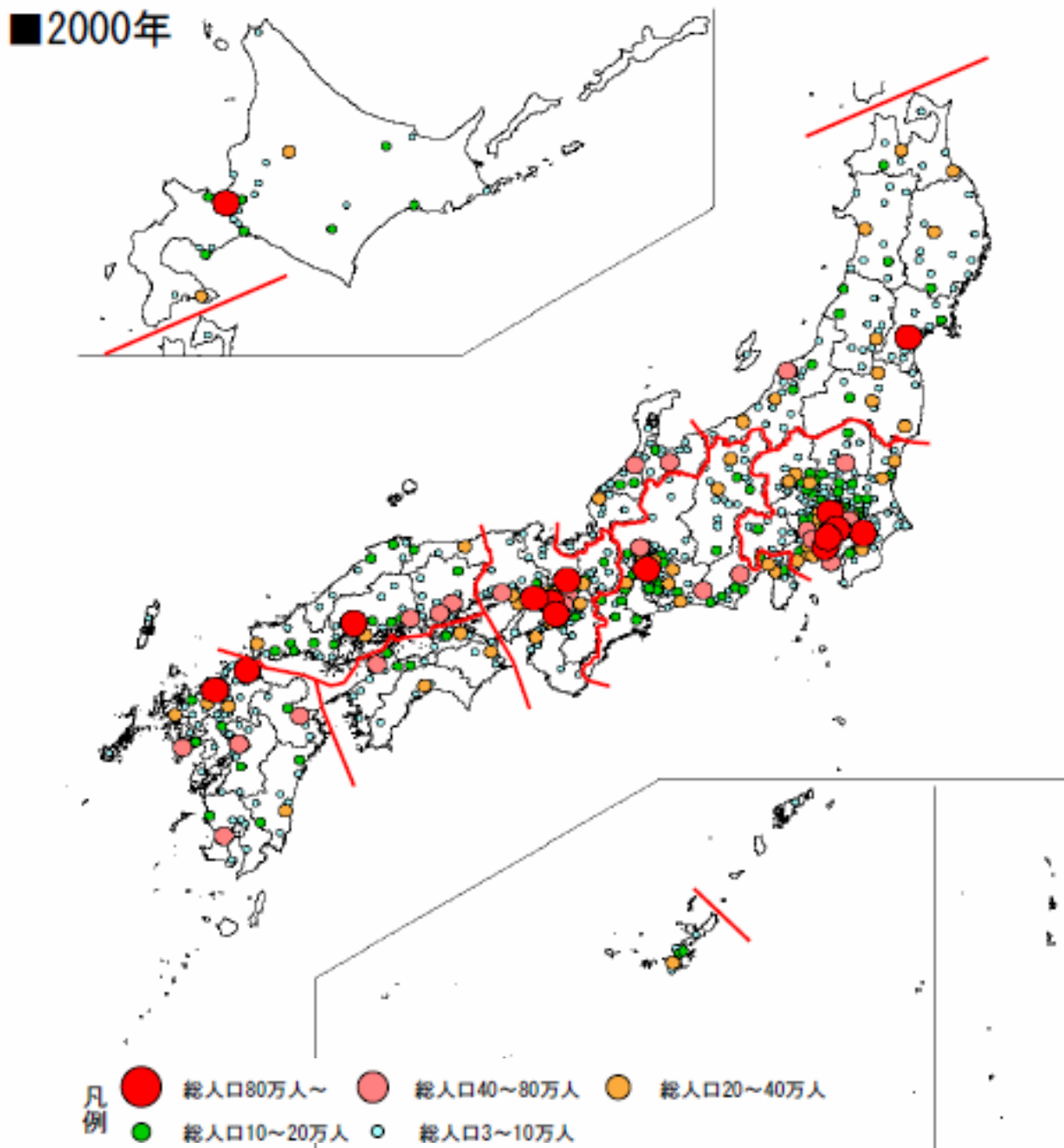


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 総移動率は日本人人口に対する他都道府県からの転入者数の比率である。

(4) 我が国の都市の分布

総人口 3 万人都市が太平洋沿岸、瀬戸内海沿岸に数多く分布しており、特に、首都圏、近畿圏を中心に総人口 80 万人以上の都市が集中している。中部圏は、3 大都市圏の中では比較的分散型の地域構造となっている。

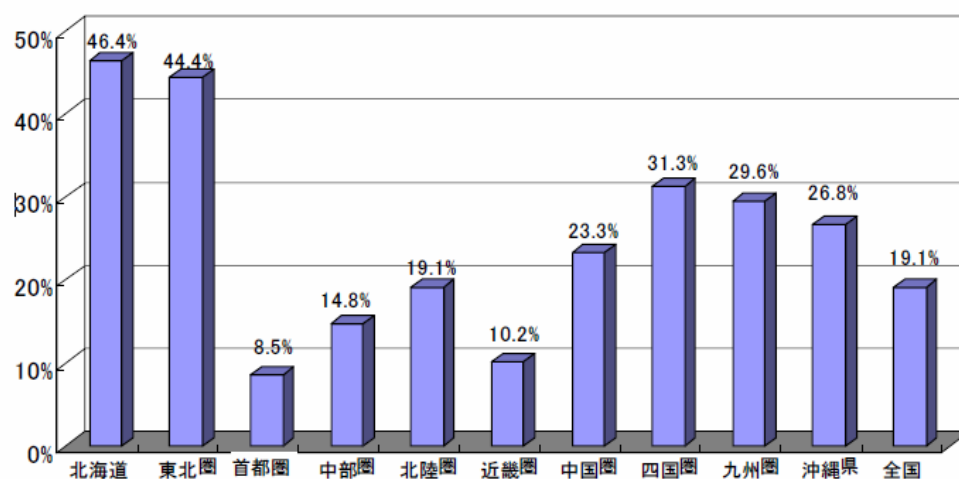


注) ここでいう都市は、人口 3 万人以上で D I D を有する市町村とした 2000 年のデータを、2005.10.1 現在の市町村単位に組み替えて表示。

(出典) 国勢調査 (総務省) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(5) 各地方人口に対する中心都市 1 時間圏外人口の割合

全国平均 19.1%に対し、北海道や東北圏では平均を大きく上回っており、職住近接の構造が成り立っていると考えられる。中部圏は、14.8%であり、首都圏、近畿圏に次いで低い値を示している。



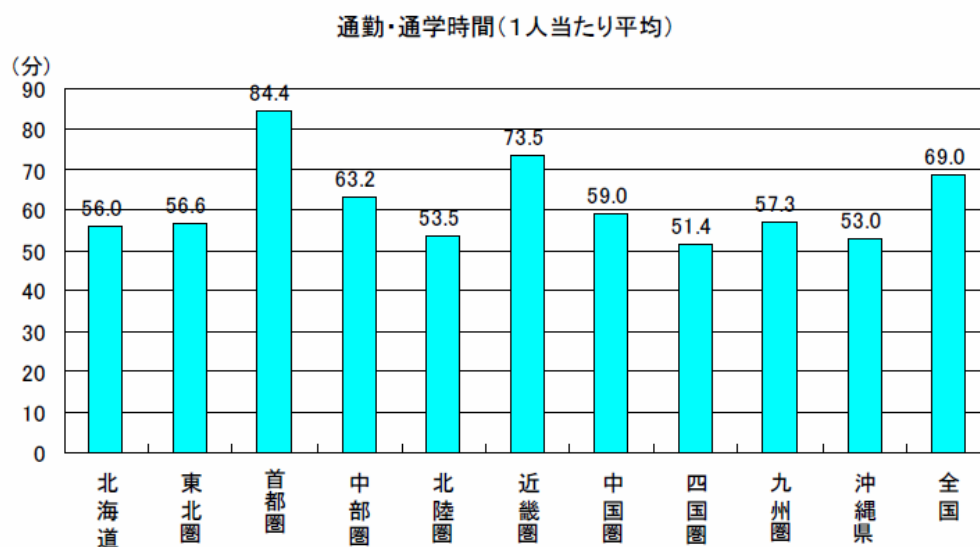
(出典)：国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成。(人口については 2000 年現在)

※ ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市（県庁所在又は人口 30 万人以上であって昼夜間人口比 1 以上の市）及び人口 20 万人以上の市とした。

※ 圏域の設定にあたっては、2002 年 3 月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く）と道路（高速道路を除く）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

(6) 通勤・通学時間

全国平均 69.0%に対し、首都圏や近畿圏は平均を上回っており、通勤・通学にかかる時間が比較的長いことがわかる。中部圏は、全国平均を下回るものの、60 分を超過している。



(出典)：2001 年社会生活基本調査（総務省）をもとに国土交通省国土計画局作成。

※ 総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

2. 環境

(1) 豊かな自然環境を有する中部圏



(2) (参考) 中部圏の企業などの環境への取り組み事例



3. 産業

(1) (参考) 広域ブロックにおける人口・総生産（GDP）

中部圏は、圏域別では、人口、総生産（GDP）ともに首都圏、近畿圏に次ぐ値を示しているが、1人当たりの総生産では、近畿圏を凌ぐ経済力を誇る。

圏域	人口(万人)
首都圏	4237
近畿圏	2089
中部圏	1722
九州圏	1335
東北圏	1207
中国圏	768
北海道	563
四国圏	409
北陸圏	311
沖縄県	136

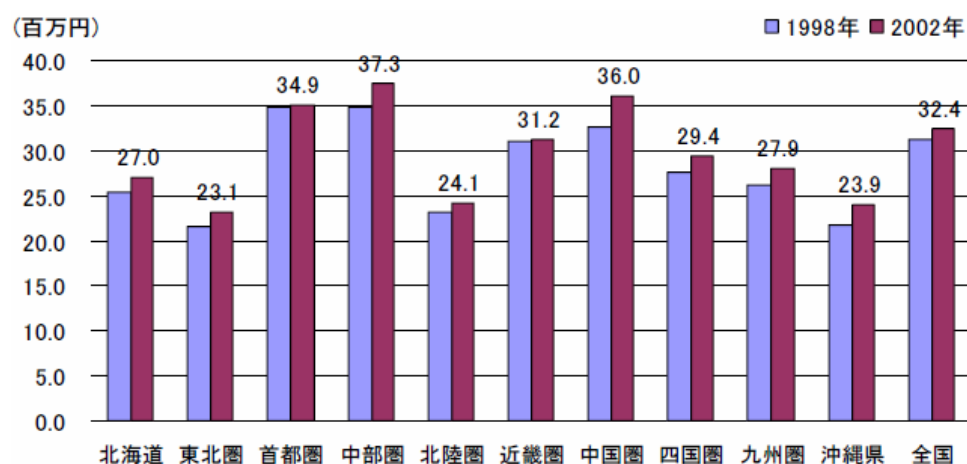
圏域	GDP (百万円)
首都圏	190,289,212
近畿圏	80,298,699
中部圏	73,342,214
九州圏	44,036,817
東北圏	42,213,843
中国圏	29,031,208
北海道	19,661,777
四国圏	13,523,910
北陸圏	12,441,283
沖縄県	3,572,149

圏域	1人当たり 総生産 (万円)
首都圏	449
中部圏	426
北陸圏	400
近畿圏	384
中国圏	378
東北圏	350
北海道	349
四国圏	331
九州圏	330
沖縄県	263

（出典）総務省「国勢調査報告」（2005年）、内閣府「平成16年度県民経済計算」をもとに事務局作成

(2) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額

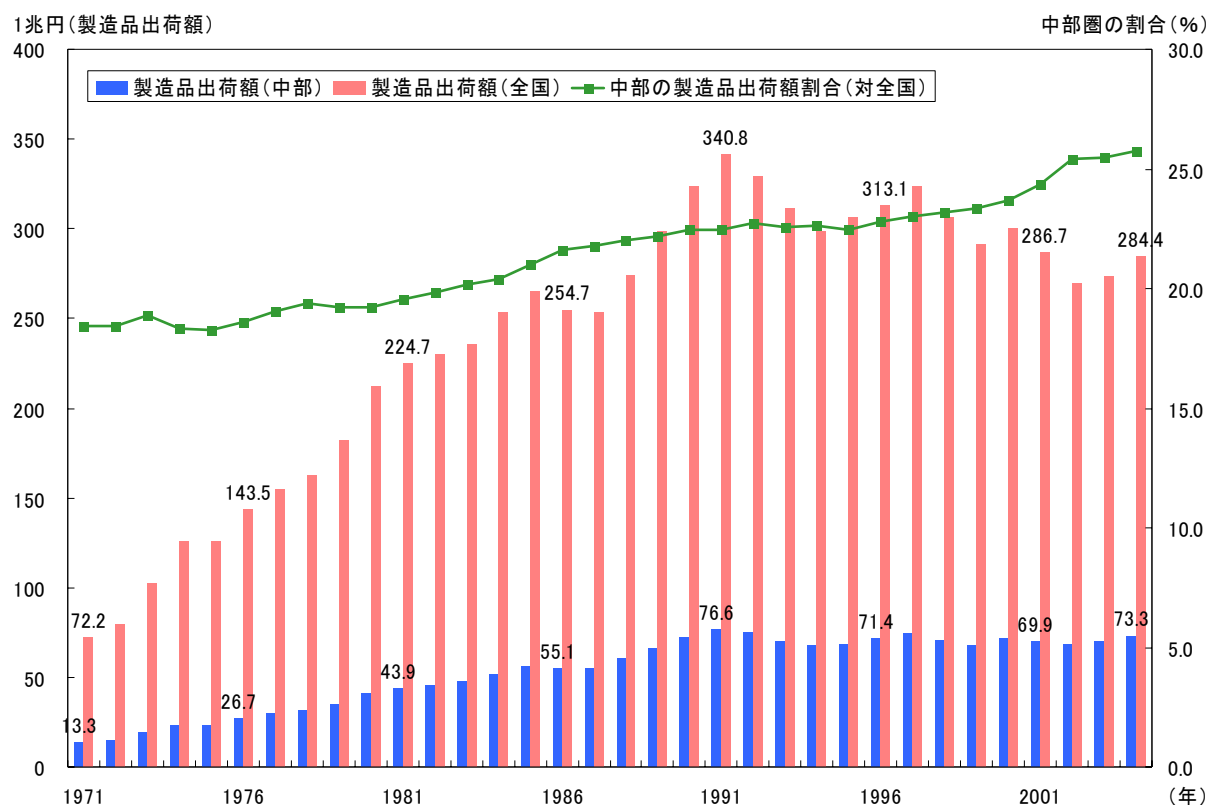
首都圏、中部圏、中国圏の製造品出荷額が平均を上回っており、特に中部圏は、全国でも最も高い出荷額を示しており、製造業が活況に呈している事がうかがえる。



(出典)：工業統計(経済産業省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(3) (参考) 製造品出荷額の推移と中部圏の全国に占める割合

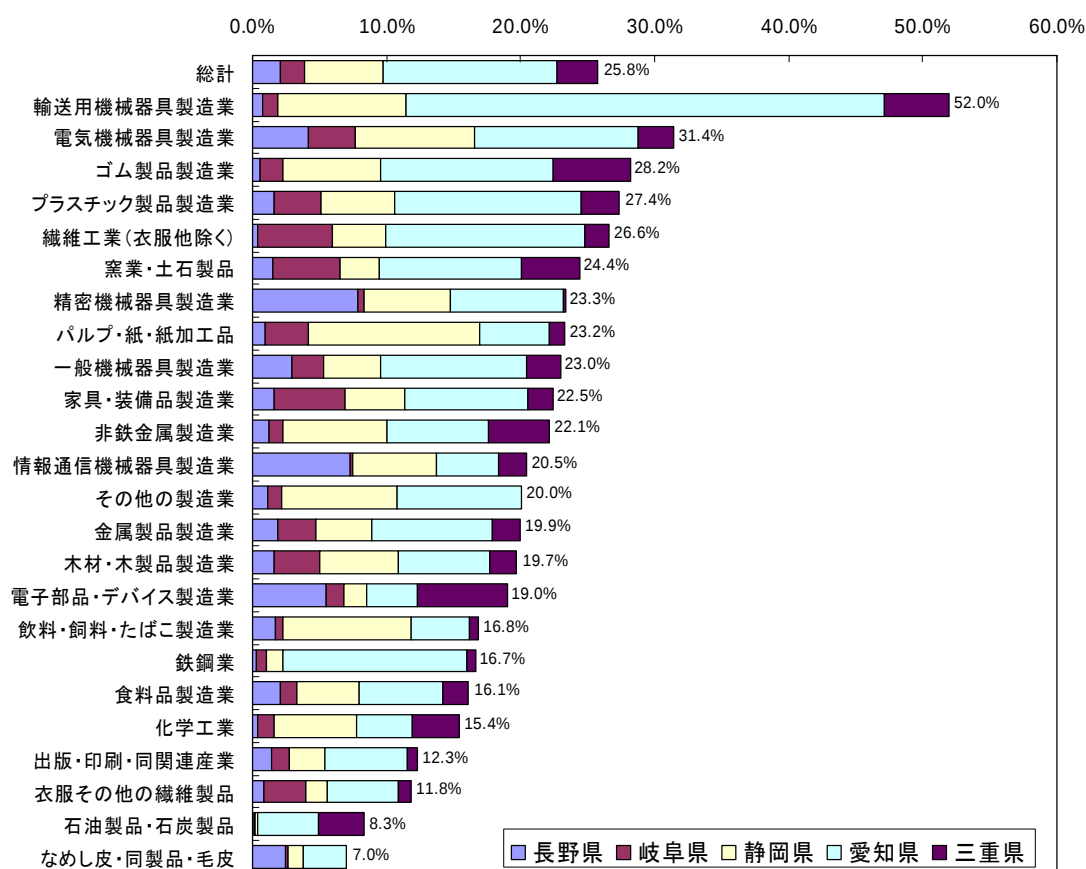
近年、全国の製造品出荷額は減少傾向にある中で、中部圏の製造品出荷額は、全国に占める割合が増加傾向にあり、2004 年では 25%を越えており、我が国のものづくりを牽引している。



(出典) 経済産業省「平成 16 年工業統計」をもとに事務局作成

(4) (参考) 製造業主要品目別生産量の全国シェア（中部圏）

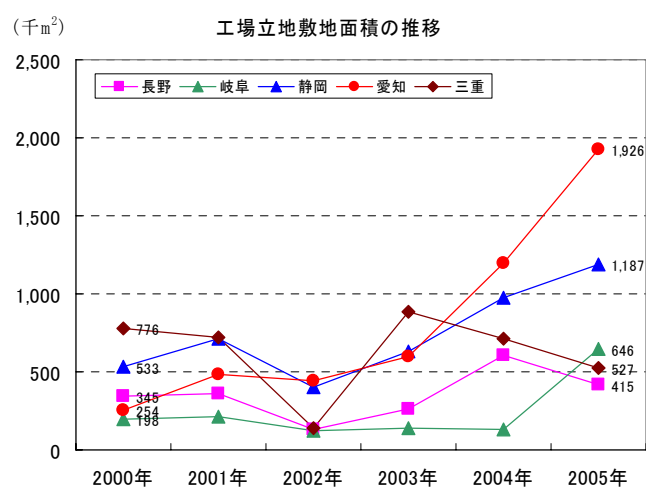
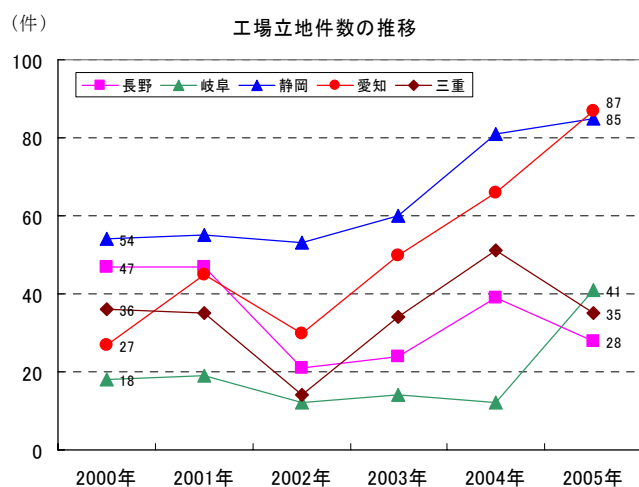
中部圏の製造業の全国シェアは、総計で 25.8%と高い数値を示しており、特に輸送用機械器具製造業においては 50%を越え、自動車産業が中核を担う産業構造となっている。



(出典) 経済産業省「平成 16 年工業統計（品目編）」をもとに事務局作成

(5) (参考) 工業立地件数、工業立地敷地面積の推移

工業立地件数、工業立地敷地面積ともに、愛知県、静岡県において増加傾向にある。また、岐阜県は、2004 年から 2005 年にかけて飛躍的に増加している。



(出典) 工業立地動向調査を基に事務局作成

(6) 主な就業者数の業種別シェア（％）（2004 年）

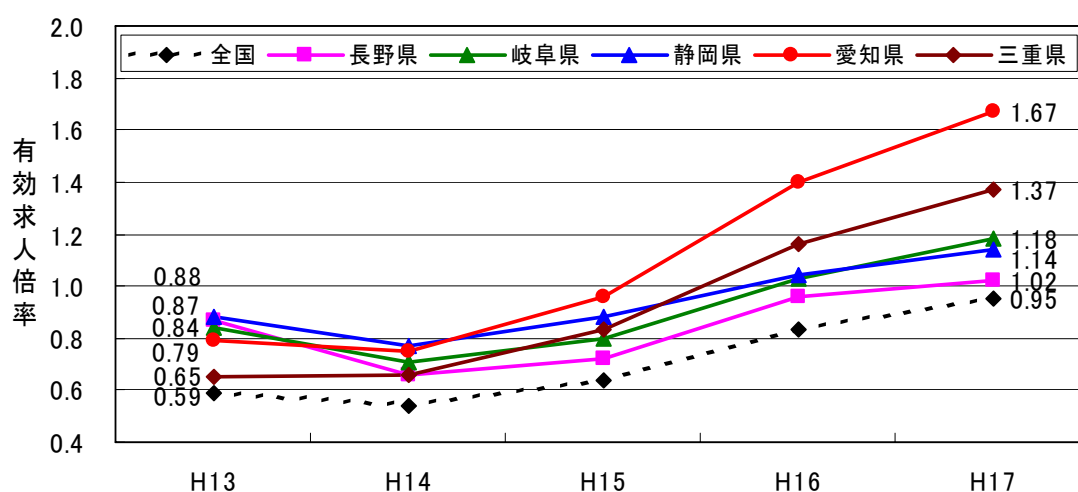
業種別の就業者数では、中部圏は製造業の割合が最も高く、サービス業の割合が最も高い他圏域とは産業構造が異なる。

	農林 水産業	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・ 保険業	サービス 業	社会保健、 社会福祉	その他
全国計	6.0	10.1	19.4	6.3	23.0	2.8	27.0	2.0	5.5
北海道	9.0	12.6	9.7	7.0	23.1	2.4	28.7	2.1	7.5
東北	12.0	12.2	18.8	5.4	21.1	2.2	24.7	2.2	3.6
首都圏	3.2	9.0	18.6	6.8	23.4	3.4	28.8	1.7	6.8
中部圏	5.8	9.6	27.2	5.8	22.0	2.4	23.4	1.7	3.8
北陸圏	6.0	11.5	24.4	5.3	21.1	2.6	25.9	2.3	3.2
近畿圏	2.7	9.2	21.0	6.6	24.7	2.8	26.6	2.0	6.4
中国圏	8.5	10.9	19.4	6.0	22.1	2.4	26.3	2.4	4.3
四国圏	11.8	11.1	16.6	5.6	22.2	2.6	26.5	2.4	3.7
九州圏	10.0	11.0	13.7	6.0	23.4	2.6	28.3	2.5	4.9
沖縄県	7.3	13.1	5.5	6.3	24.6	2.3	33.0	3.1	7.8

（出典）総務省「国税調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(7)（参考）中部圏県別有効求人倍率の推移

中部圏のいずれの県においても、有効求人倍率が全国を上回っており、中部圏の雇用機会が増加傾向にあることがうかがえる。



（出典）厚生労働省資料を基に事務局作成

(8) 圏域間貨物流動量（2000年）

中部圏は、首都圏に対する貨物流動量が最も多く、次いで近畿圏である。着ベースで見ると、北陸圏が近畿と同程度となっている。

単位: 件/事業所

着圏域 発圏域	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	480.17	9.88	27.01	0.95	8.48	10.95	1.37	1.18	2.41	0.32	542.72
東北圏	6.10	479.19	106.49	7.91	24.94	22.23	6.27	3.01	7.12	0.25	663.51
首都圏	8.92	46.11	473.80	5.14	48.44	31.04	9.74	4.41	12.34	0.62	640.56
北陸圏	6.00	24.23	105.72	416.65	68.49	107.25	16.37	5.15	13.84	0.49	764.19
中部圏	8.50	27.23	117.76	17.09	581.16	71.35	16.84	8.68	18.94	0.48	868.03
近畿圏	7.24	23.63	102.64	20.74	76.90	551.60	49.22	24.61	45.34	1.95	903.87
中国圏	5.92	13.09	61.63	4.42	32.45	79.62	467.79	30.99	47.05	0.28	743.24
四国圏	2.12	11.60	50.29	6.64	25.05	60.20	36.47	433.55	35.90	0.23	662.05
九州圏	1.67	7.36	42.43	2.52	18.77	36.27	31.39	6.46	609.99	3.19	760.05
沖縄県	0.23	0.83	8.79	0.23	0.50	2.97	1.04	0.47	12.95	452.97	480.98
合計	526.87	643.15	1096.56	482.29	885.18	973.48	636.50	518.51	805.88	460.78	7029.20

■ 同一圏域間の流動
■ 異なる圏域間で、最も多い流動

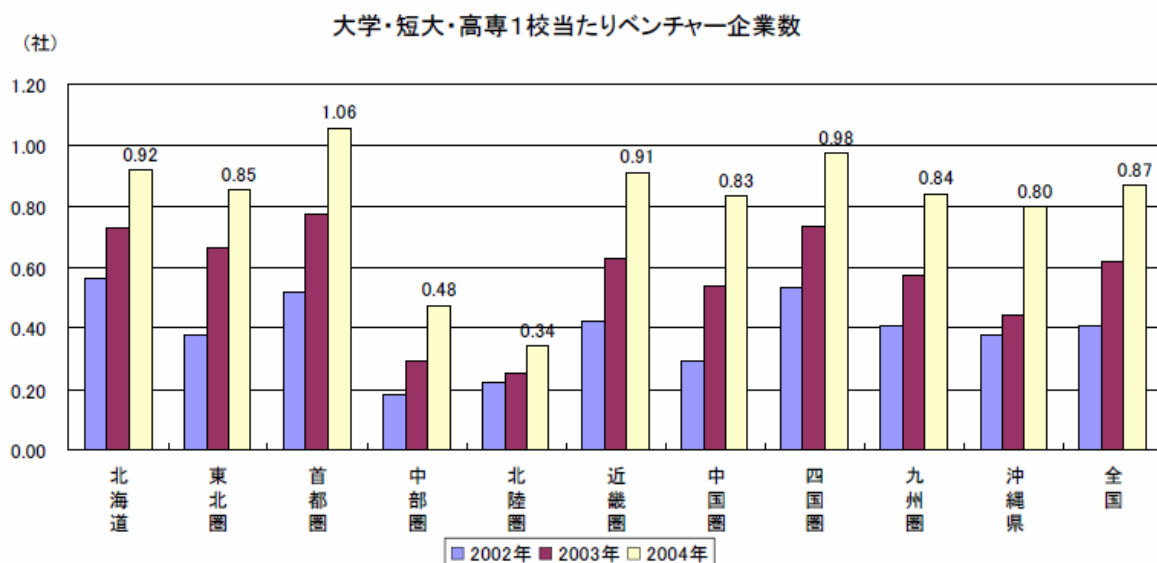
※事業所～事業所までを1区切りの流動として捉えている。

※この表は、各圏域間の貨物流動件数を、発圏域の事業所数で除したものである。

（出典）：国土交通省「全国貨物純流動調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(9) 学校1校当たりベンチャー企業数

中部圏のベンチャー企業数は、全国平均の1/2程度であり、平均を大きく下回っている。

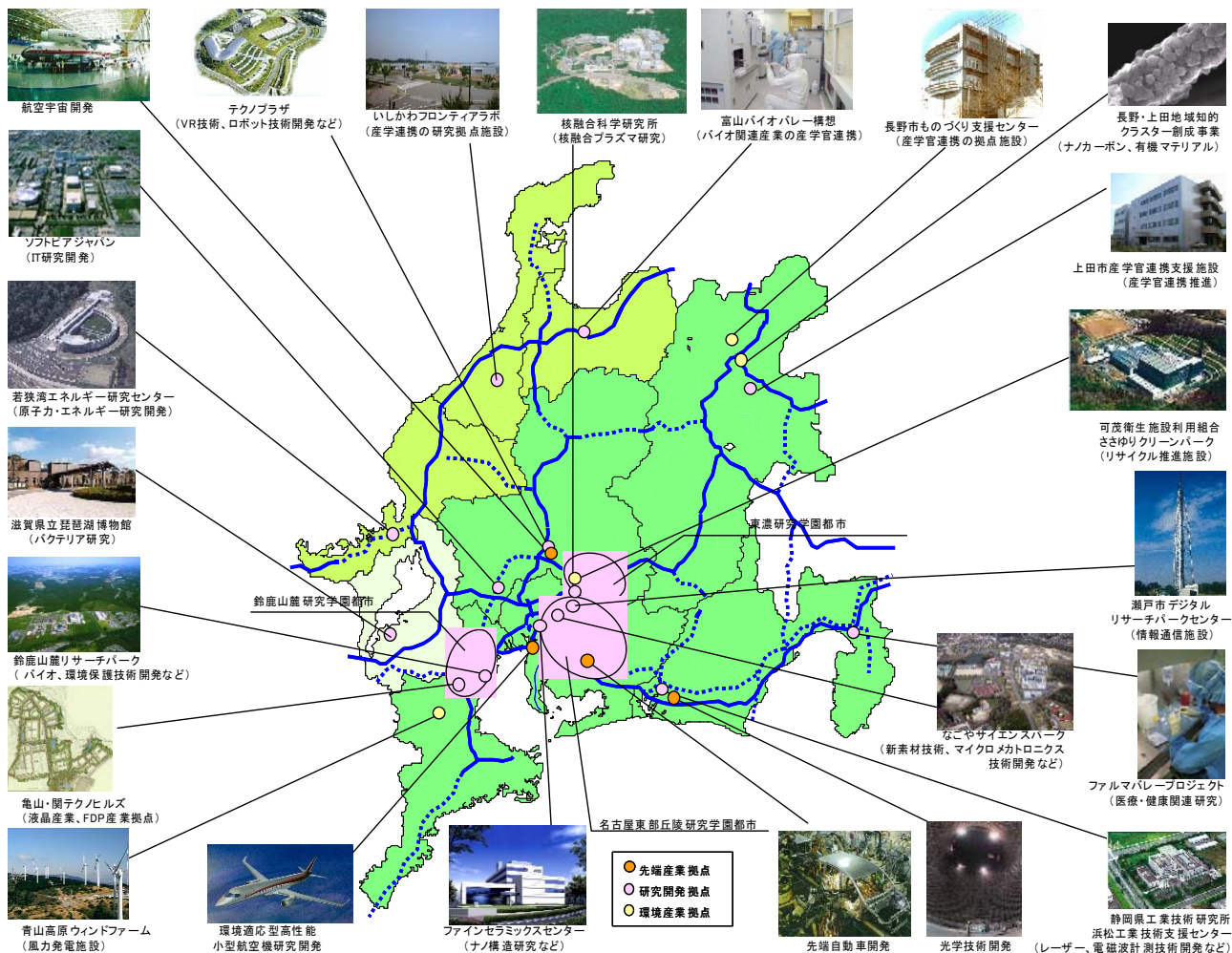


※学校基本調査（文部科学省）及び「大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」（経済産業省）をもとに国土交通省国土計画局作成。

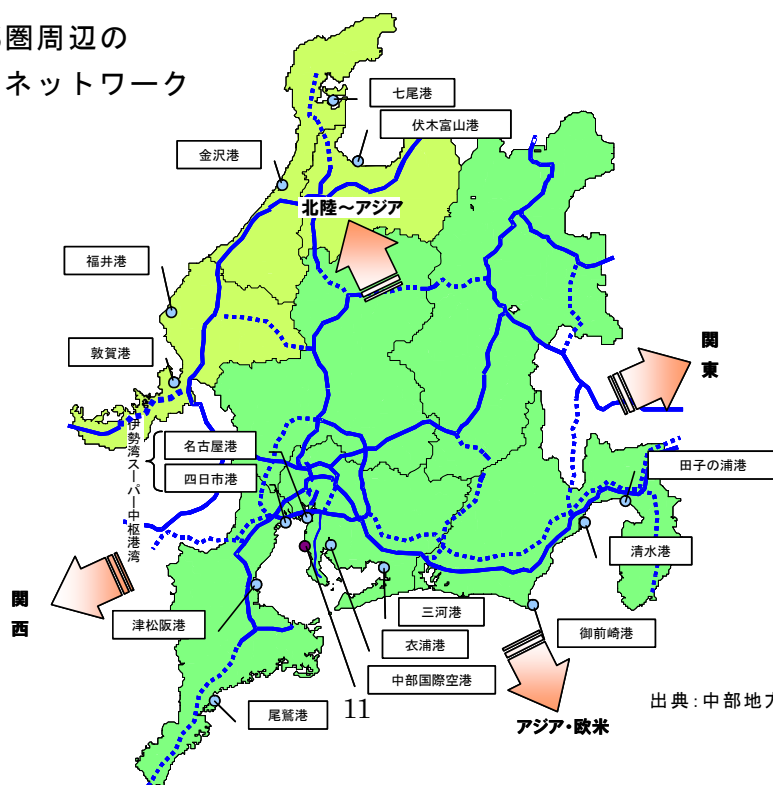
※大学・短大・高専は本部所在地、ベンチャー企業は現住所で算出した。

（出典）学校基本調査（文部科学省）

(10) (参考) 中部圏周辺の主な研究開発拠点



(11) (参考) 中部圏周辺の 物流ネットワーク



出典：中部地方整備局資料をもとに作成

4. 交流

(1) (参考) 中部圏への転入者及び中部圏からの転出者の状況

中部圏への転入者および中部圏からの転出者は、いずれも対首都圏が最も多く、九州圏からの転入超過が最も多い。また、対首都圏のみ転入超過数がマイナスを示していることから、中部圏は他圏域からは流入傾向にあるが、対首都圏では流出傾向にある。

	転入者数	転出者数	転入超過数
北海道	8,382	6,188	2,194
東北圏	13,741	10,501	3,240
首都圏	93,516	104,536	-11,020
北陸圏	8,764	7,474	1,290
近畿圏	42,139	37,823	4,316
中国圏	9,635	7,724	1,911
四国圏	4,603	3,654	949
九州圏	20,859	15,698	5,161
沖縄県	4,082	3,081	1,001
合 計	205,721	196,679	9,042

東北圏: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸圏: 富山県、石川県、福井県
 近畿圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国圏: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国圏: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(出典) 平成 17 年 住民基本台帳人口移動報告年報をもとに事務局作成

(2) 全国幹線旅客純流動

中部圏、近畿圏の圏域内の流動は、他圏域に比べ比較的少なく、広域的に流動する傾向にある。また、中部圏と首都圏との旅客流動が約 2 回/年・人であり、中部圏と首都圏との旅客流動の活発さがうかがえる。

単位: 回/年・人

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	7.977	0.188	0.260	0.050	0.101	0.129	0.071	0.041	0.065	0.034
東北圏		5.904	1.416	0.172	0.561	0.113	0.050	0.032	0.068	0.029
首都圏			6.224	0.166	2.070	0.713	0.192	0.103	0.304	0.095
北陸圏				6.985	0.500	0.678	0.065	0.039	0.060	0.024
中部圏					2.346	1.543	0.147	0.058	0.159	0.053
近畿圏						3.159	1.080	0.464	0.387	0.081
中国圏							7.470	0.816	0.982	0.039
四国圏								7.198	0.166	0.037
九州圏									13.273	0.147
沖縄県										0.000

 同一圏域間の流動
 (2回/年・人)以上の流動
 (1~2回/年・人)の流動
 (0.5~1回/年・人)の流動

※三大都市圏内々及び各県内々の流動量は対象外としている。

三大都市圏とは、首都圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

中京圏：岐阜県・愛知県・三重県

近畿圏：京都府・大阪府・兵庫県・奈良県

また、北海道は、道央・道北・道東・道南の 4 地域を各々 1 つの圏域として扱っている。

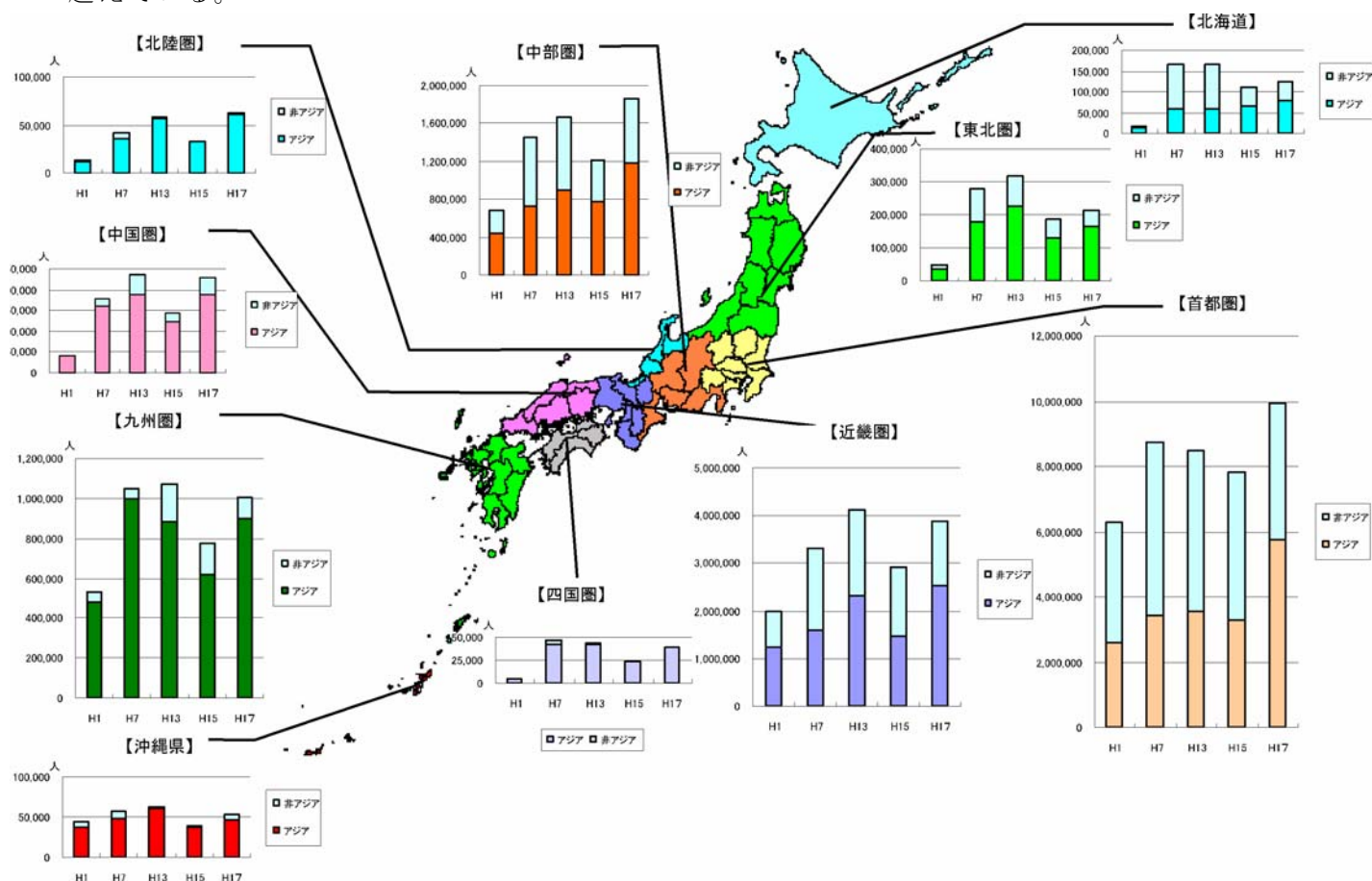
※この表は、各圏域間の幹線旅客純流動を、圏域相互の人口の和で除したものである。

幹線旅客純流動とは、通勤・通学以外の目的で、航空、新幹線等特急列車あるいは高速バス等を利用し、日常生活圏を越える国内旅客流動を指す。

(出典)：第 3 回全国幹線旅客純流動調査（2000 年）をもとに国土交通省国土計画局作成。

(3) 各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

中部圏からのアジア向け日本人出国者数は、首都圏、近畿圏に次いで多く、平成 15 年の SARS の影響による落ち込みを除くと増加傾向にあり、平成 17 年では 1 万 8000 人を越えている。



(注 1) 本データは、「出入国管理統計」より計上した各ブロックの出国日本人数に対し、以下のようにアジア向け出国者数を試算したものである。

- ・港湾からの出国者は、全てアジア方面へ出国したものと見なして計上
- ・空港からの出国者は、「国際航空旅客動態調査」により求めた全出国者におけるアジア各国への出国者の割合を用いて算出

(注 2) 出国先は「最初の訪問国」を対象としている。

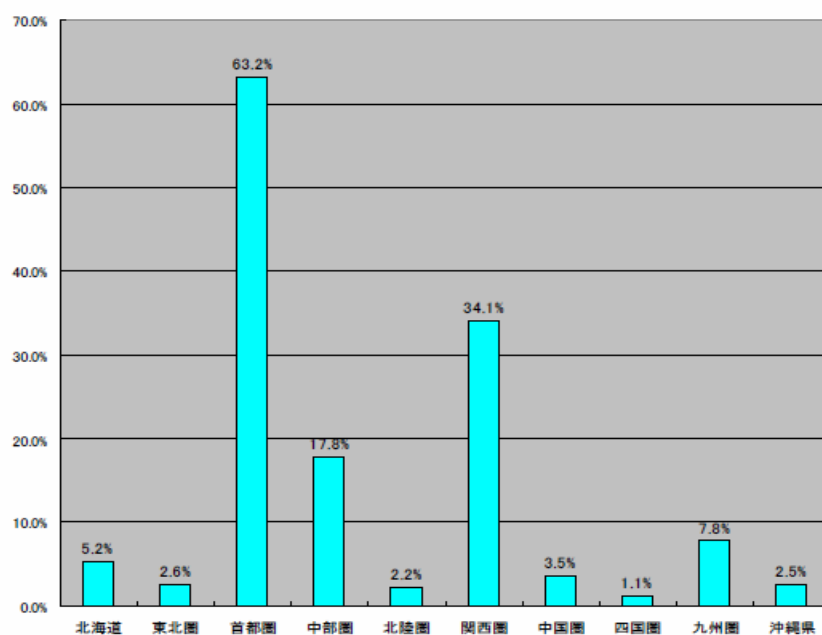
※このグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。

※平成 15 年は、SARS の影響等により、全世界で航空旅客が減少。

(出典) 法務省「出入国管理統計年報」及び国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(4) 外国人訪問率

中部圏の外国人訪問率は 20%に満たず、首都圏や関西圏と比較し、大きく下回っている。



(訪問率) 「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数 (n) × 100

(出典) : 「訪日外国人旅行者調査」結果

(独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(調査対象) 日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が 2 日 (1 泊) 以上、6 ヶ月以内の外国人旅行者 (目的にはビジネス等も含む)

(調査方式) インタビュー形式

(調査時期 : 2003 年度) 秋 : 2003 年 11 月 ~ 12 月 冬 : 2004 年 2 月

(従来実施してきた夏の調査は SARS のため実施できず)

(5) 国際関連施設数等

中部圏は、国際会議場や国際メッセ開催施設の数では全国1位にもかかわらず、国際コンベンション開催件数は首都圏や近畿圏に及ばない状況にある。

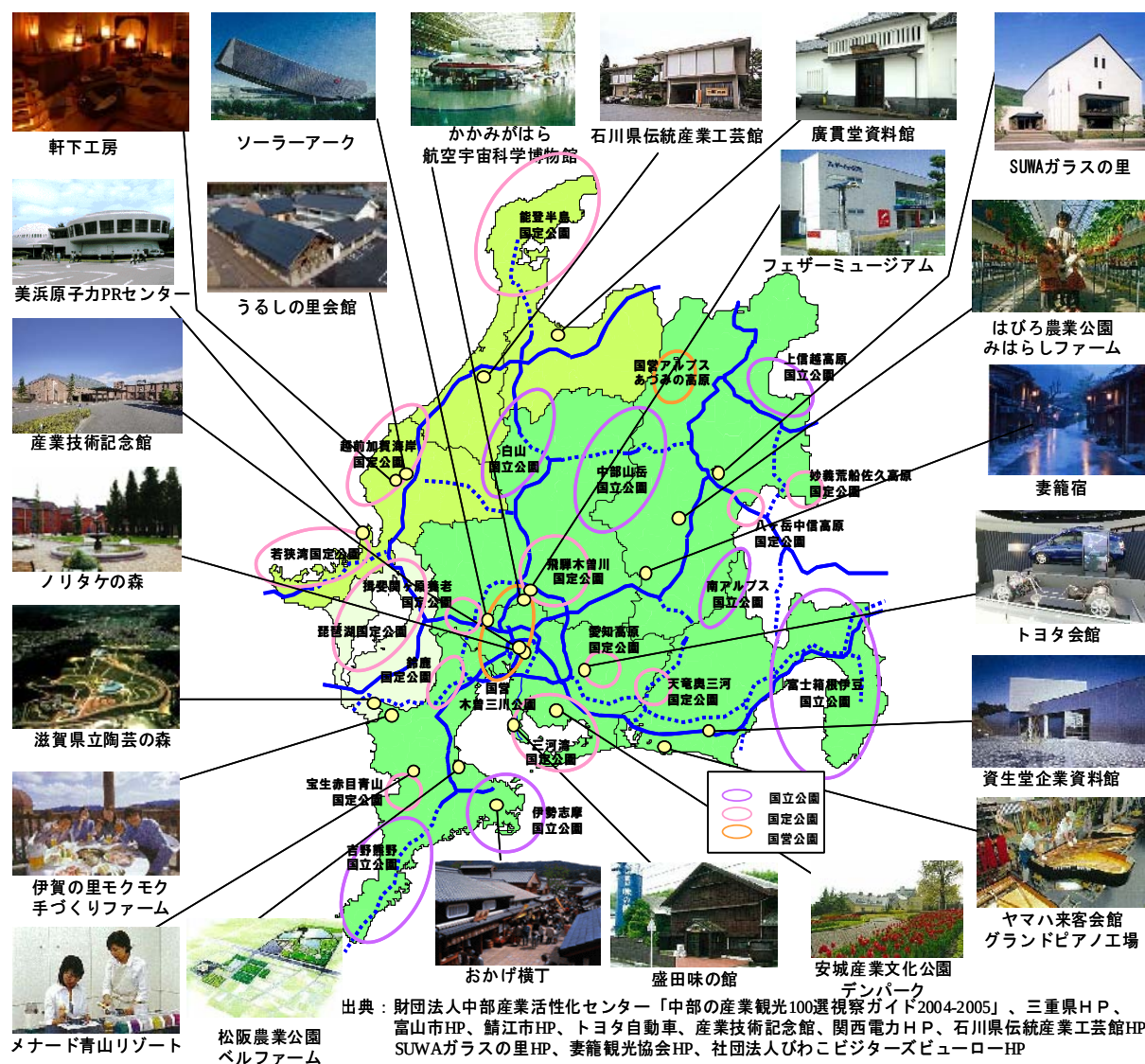
	国際空港		コンテナ港湾			国際会議場 (収容人数1万人以上)	国際メッセ 開催施設 (床面積1万㎡以上)	インターナショナル スクール	海外アーティスト公演会場 (座席数2千席以上)	国際コンベンション開催件数 (1995～2004年)
			定期便就航港 (週1便以上)							
	国際定期便 就航空港数	欧米定期便を 有する空港数	国際コンテナ航路を有する 港湾数 (H14)	欧米	中国・アジア (韓国除く)					
北海道	2	0	3	0	0	2	3	1	2	970
東北圏	5	0	6	0	1	1	2	1	1	820
首都圏	1	1	8	3	4	2	4	7	16	8507
中部圏	1	1	4	1	3	4	4	1	6	2341
北陸圏	2	0	3	0	1	0	0	0	1	361
近畿圏	1	1	6	2	3	3	4	3	8	7661
中国圏	3	0	11	0	5	2	1	0	3	834
四国圏	2	0	6	0	1	0	0	0	2	163
九州圏・ 沖縄県	7	0	11	1	5	8	4	2	5	2888

(注)

- ・ コンテナ港湾：「数字でみる港湾 2002」、「国際輸送ハンドブック 2003」より作成
- ・ 国際メッセ（見本市）開催施設：<http://www.jnto.go.jp>（国際観光振興機構）
- ・ インターナショナルスクール：文部科学省が指定する国際的な評価団体の認定（wasc,acsi,ecis）を受けた、大学入学資格を有する教育施設
- ・ 海外アーティスト公演会場：都道府県別ホール便覧（演奏年鑑 2003 社団法人日本演奏連盟）より作成
- ・ 国際コンベンション開催件数：コンベンション統計（独立行政法人国際観光振興機構）より作成

（出典）国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系最終報告』（平成17年5月）
をもとに国土交通省国土計画局作成。

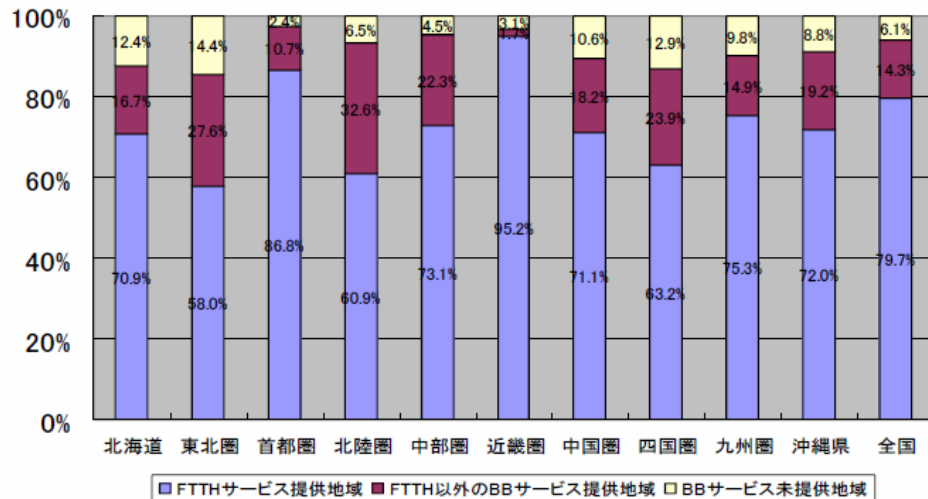
(6) (参考) 中部圏の主要な産業観光と自然環境



5. 暮らし

(1) ブロードバンドサービス整備状況

中部圏は FTTH サービス提供地域が 73.1%程度にとどまり、整備が遅れている状況にある。



注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTH サービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH 以外の BB サービス提供地域」とは FTTH サービスは未提供だが ADSL、ケーブルインターネット等の何らかの BB サービスが提供されている地域の世帯

注3 データは平成 18 年 3 月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。なお、ADSL については、サービス提供地域内であっても収容局から 4 km を超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

(出典) 平成 18 年情報通信に関する現状報告(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(2) 固定＋携帯＋PHS 電話回数

中部圏は、同一圏域内以外では首都圏との電話回数が最も多い。

単位: 回/人・年

着信 発信	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	831.0	12.7	52.8	1.1	6.5	9.6	2.1	1.0	3.3	0.4	921
東北圏	4.2	729.1	68.7	2.3	7.6	7.3	1.4	0.6	2.2	0.2	824
首都圏	6.0	19.8	1,002.8	3.3	26.2	25.0	6.1	2.9	11.0	1.2	1,104
北陸圏	1.6	8.5	45.4	779.7	24.3	37.7	2.9	1.2	3.1	0.3	905
中部圏	1.8	6.3	65.1	4.5	833.0	26.1	4.4	2.1	5.2	0.5	949
近畿圏	2.4	4.9	55.6	5.6	23.0	924.0	14.6	7.7	12.8	0.9	1,052
中国圏	1.0	2.4	37.5	1.2	7.8	37.6	811.6	10.3	19.4	0.4	929
四国圏	1.1	1.8	34.4	1.0	6.8	36.9	21.0	776.6	7.7	0.4	888
九州圏	1.4	2.6	40.6	1.0	7.7	20.1	12.2	2.9	921.6	2.2	1,012
沖縄県	2.0	2.9	46.7	1.2	8.4	15.1	3.7	1.8	23.6	980.5	1,086
合計	853	791	1,450	801	951	1,139	880	807	1,010	987	9,669

■ 同一圏域間の通話

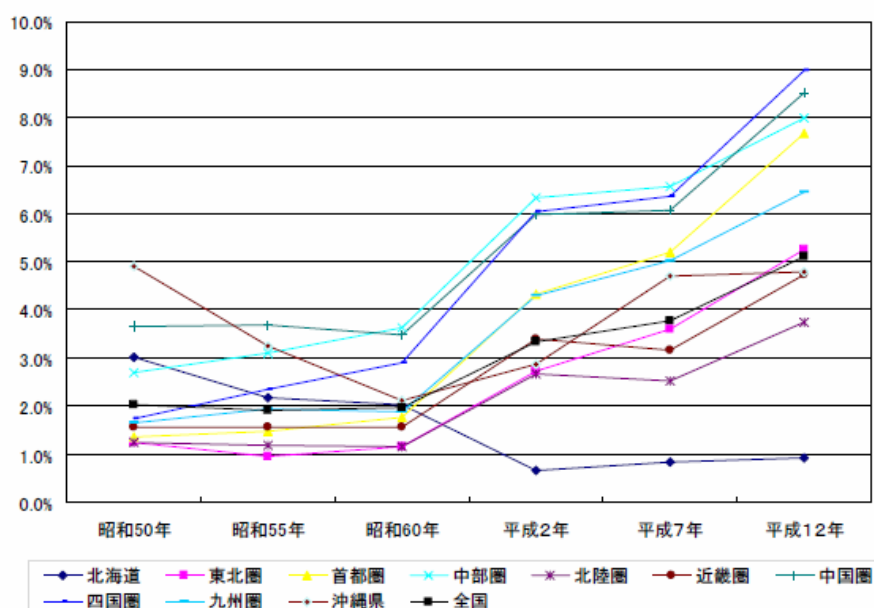
■ 異なる圏域間で最も多い通話

※この表は、各圏域間の電話回数を、発信圏域の人口で除したものである。

(出典)：トラヒックからみた我が国の通信利用状況(2003年)をもとに国土交通省国土計画局作成

(3) 耕作放棄地率の推移

中部圏の耕作放棄地率は増加傾向にあり、平成12年では四国圏、中国圏に次いで、8%を示している。



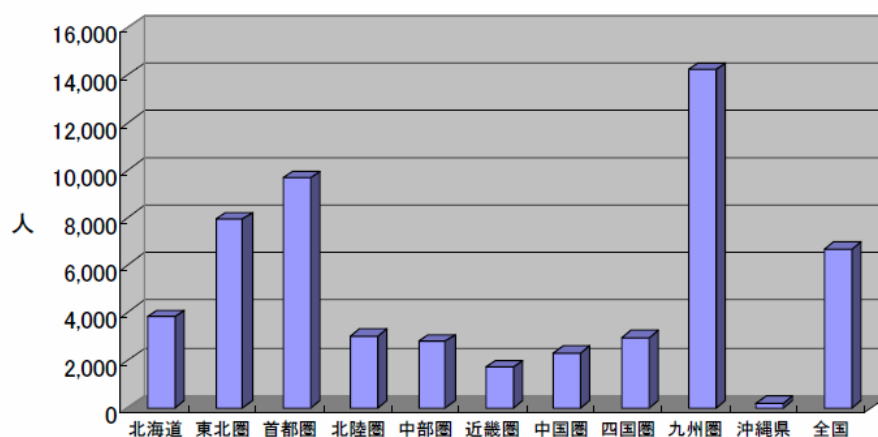
(出典)：農業センサス累年統計書をもとに国土交通省国土計画局作成。

※耕作放棄地：以前耕作したことがあるが、調査日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

耕作放棄地率＝耕作放棄地÷（耕作放棄地＋経営耕地面積）

(4) エコファーマー認定件数

中部圏のエコファーマー認定件数は2000人を越えているが、全国平均の約6000人を大きく下回っている。



(出典)：都道府県別エコファーマー認定状況（農林水産省環境保全型農業対策室）をもとに国土交通省国土計画局作成。

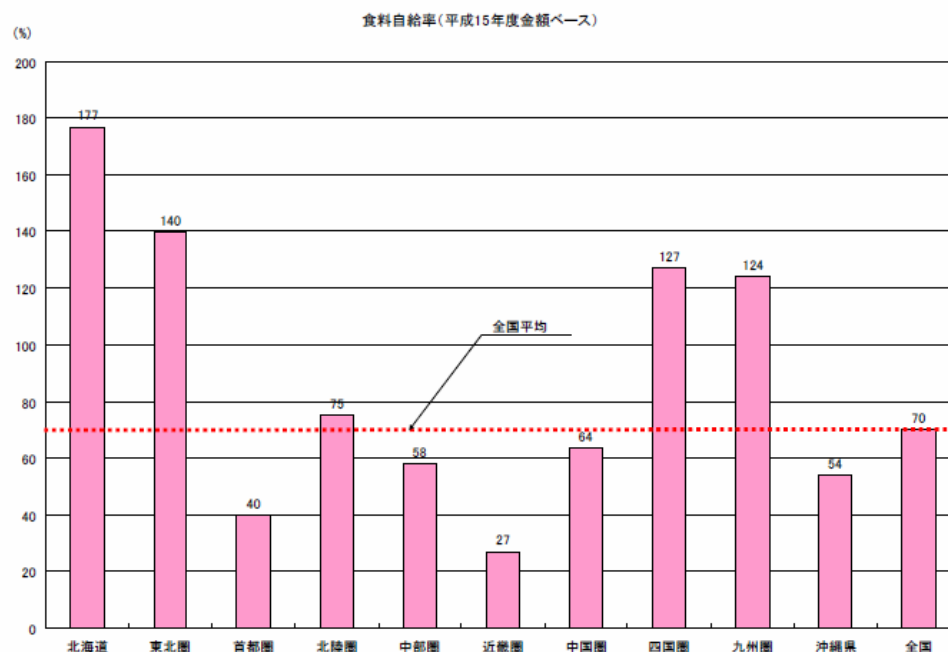
※1999年度より認定制度開始

※本データは2004年9月末現在

※「エコファーマー」とは、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出し、認定を受けた農業者（＝堆肥等の土づくりを基本として化学肥料、化学農薬の使用量を低減するための生産方式（持続性の高い農業生産方式）を自分の農業経営に導入する計画を立て、県知事に申請し、認定された農業者の愛称）

(5) 食料自給率（金額ベース）

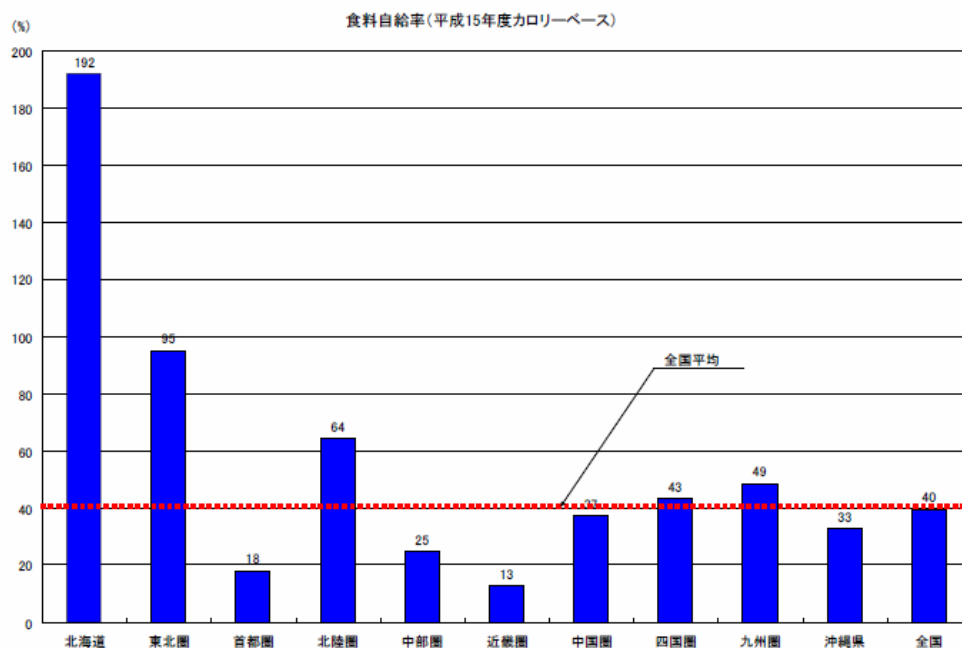
中部圏の食料自給率（金額ベース）は約 60%であり、全国平均の 70%を下回っている。



(出典)：農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(6) 食料自給率（カロリーベース）

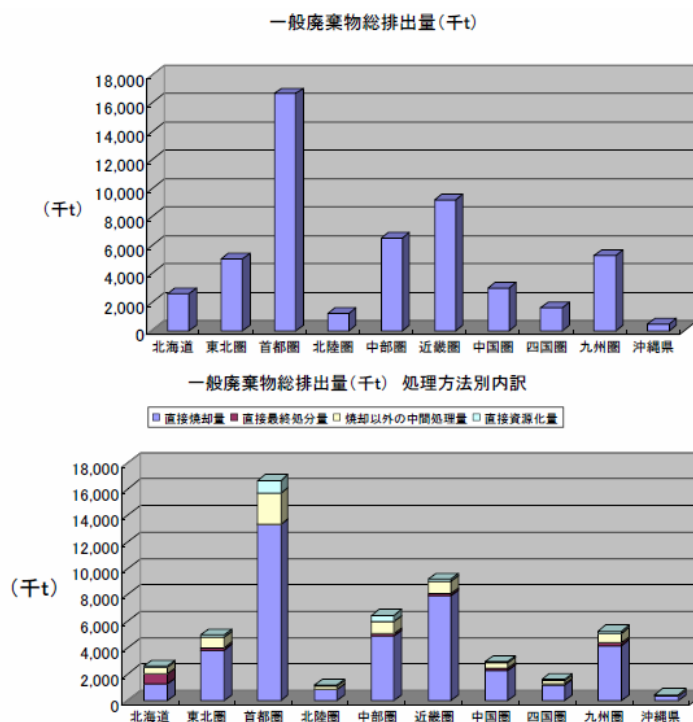
中部圏の食料自給率（カロリーベース）は 25%であり、全国平均の 40%を下回っている。



(出典)：農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(7) 一般廃棄物処理状況（H 1 5 年度）

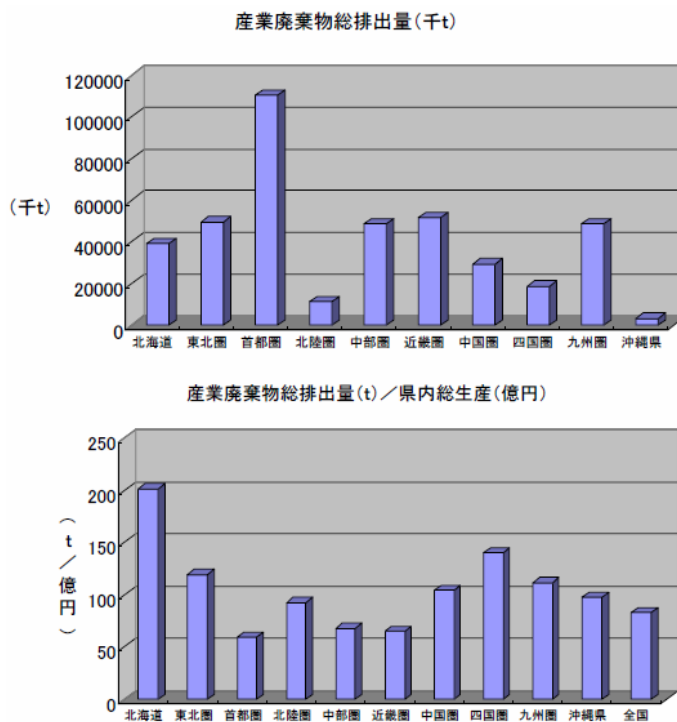
中部圏の一般廃棄物の総排出量は、首都圏、近畿圏に次いで大きく、6,000 千 t を越えている。



(出典)：環境省HPをもとに国土交通省国土計画局作成。

(8) 産業廃棄物処理状況（H 1 5 年度）

中部圏の産業廃棄物の総排出量は、首都圏、近畿圏に次いで大きく、40,000 千 t を越えている。



(出典)：環境省HP及び県民経済計算年報（内閣府）をもとに国土交通省国土計画局作成。

(9) 汚水処理人口普及率

全国平均の 79.4%に対し、中部圏は 73.3%で平均を下回り、汚水処理施設の整備が遅れていることがわかる。



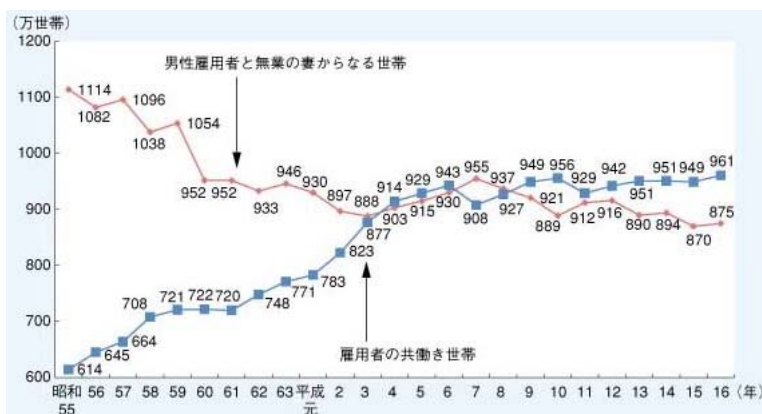
※ 下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合。

※ 平成 17 年 8 月 22 日 国土交通省、農林水産省、環境省、記者発表資料により国土計画局作

(10) (参考) 少子化に伴うライフスタイルの変化

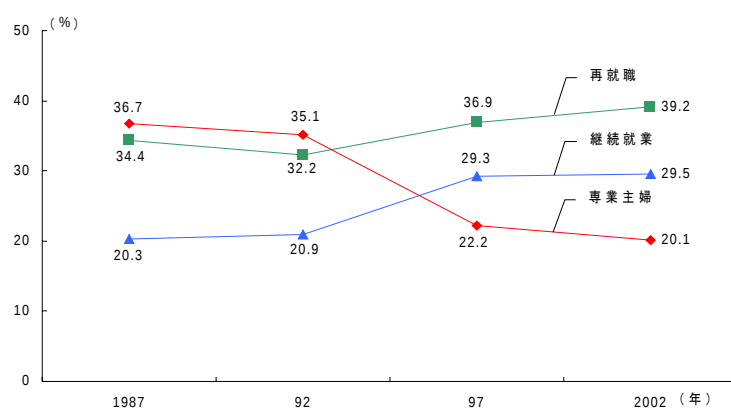
女性の社会進出にともない、夫婦共働き世帯の数が増加している。その一方で、愛知県、静岡県で保育所待機児童数が多いように、女性が働きながら子育てしにくい状況にあり、女性が子供を生み、育てやすい環境整備が必要となっている。

○共働き世帯の数



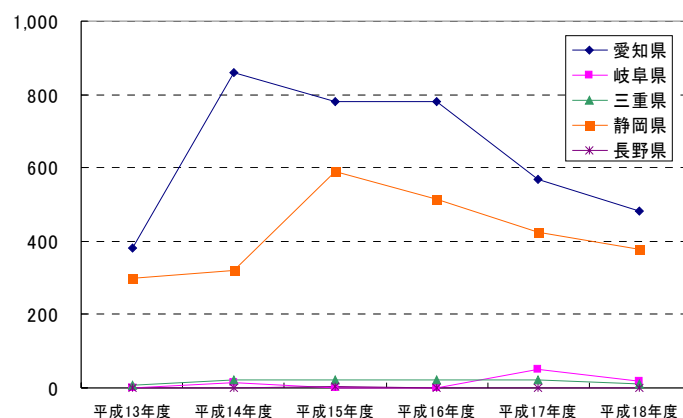
(出典) 平成17年度版男女共同参画白書(内閣府)

○独身女性の理想とするライフコースの変化



(出典) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

○保育所待機児童数の変化

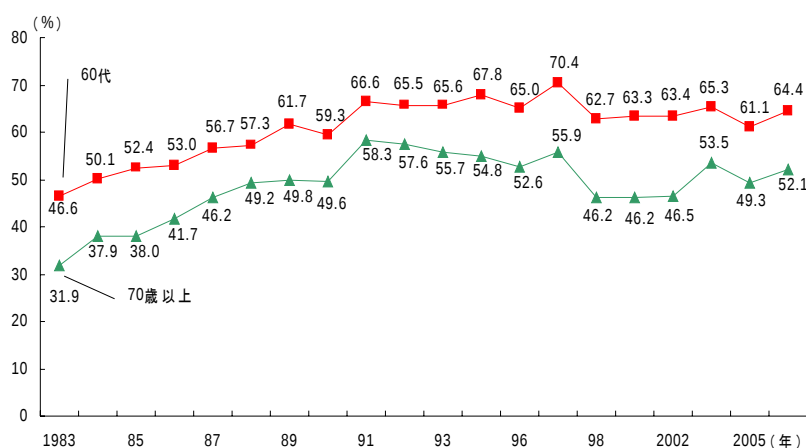


(出典) 厚生労働省資料より事務局作成

(11) (参考) 少子化に伴うライフスタイルの変化

高齢者の社会貢献意識が高まるなか、高齢化社会を支える地域プラットフォームを形成し、高齢者の地域活動を支援していく必要がある。一方で、増加する高齢者の交通事故対策が課題となっている。

○社会の役に立ちたいと思っている高齢者の割合



(出典) 平成 17 年度版男女共同参画白書 (内閣府)

○高齢者死傷事故件数・死亡事故件数 (H11～H16)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
愛知県	3,906	4,329	4,759	4,828	5,526	6,076
	49	62	48	71	61	56
岐阜県	1,422	1,598	1,563	1,623	1,649	1,820
	40	36	50	36	38	39
三重県	1,121	1,301	1,332	1,414	1,552	1,733
	31	41	46	35	40	49
静岡県	3,141	3,632	4,063	4,280	4,475	4,897
	61	48	51	36	47	51
長野県	1,523	1,645	1,607	1,827	1,821	2,059
	25	43	31	43	39	33

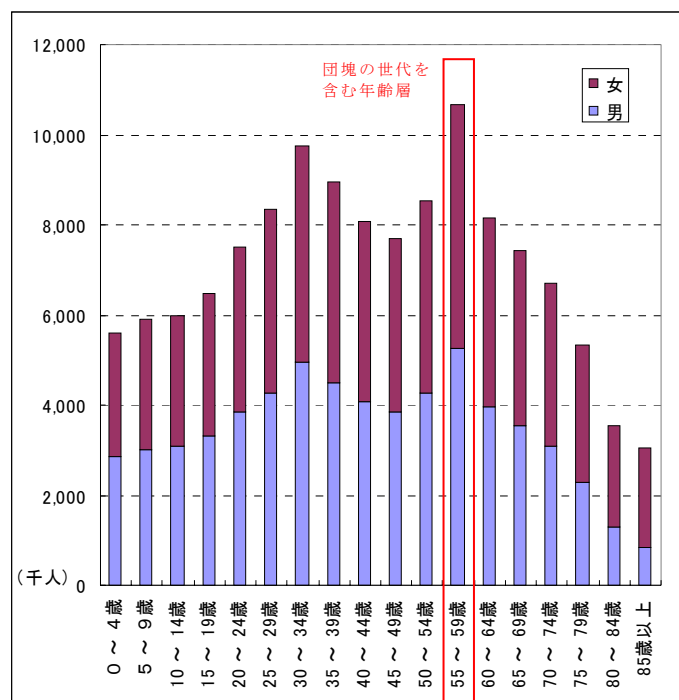
※上段：高齢者死傷事故、下段：高齢者死亡事故

(出典) (財) 交通事故総合分析センターHP より事務局作成

(12) (参考) 団塊の世代退職後の多様なライフスタイル

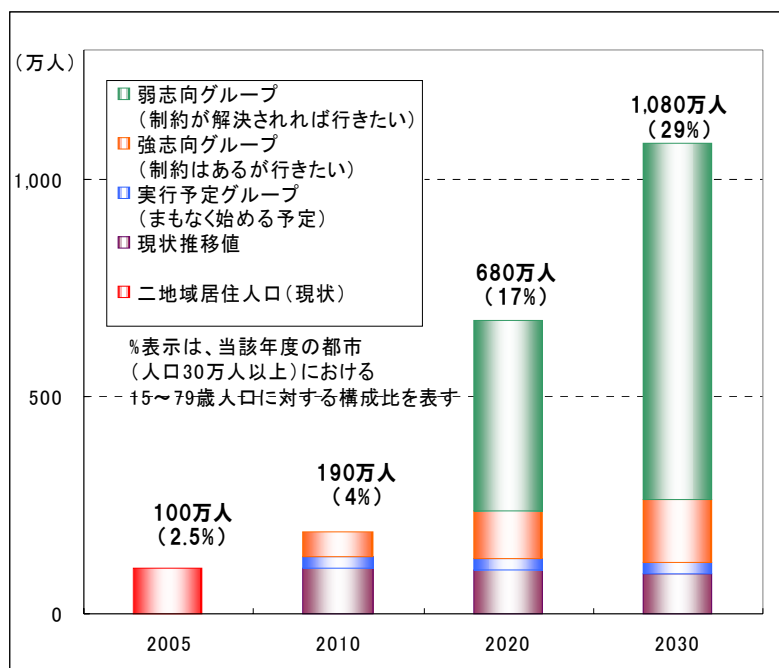
2007 年の団塊の世代の大量退職に伴い、退職者のライフスタイルの転換期を迎える。今後は都市と中山間地域といった二地域での生活を望む人もあり、他地域でも住みやすい環境整備や支援をする必要がある。

○年齢別総人口（2006 年 4 月 1 日現在）



（出典）総務省 HP より事務局作成

○二地域居住人口の推計



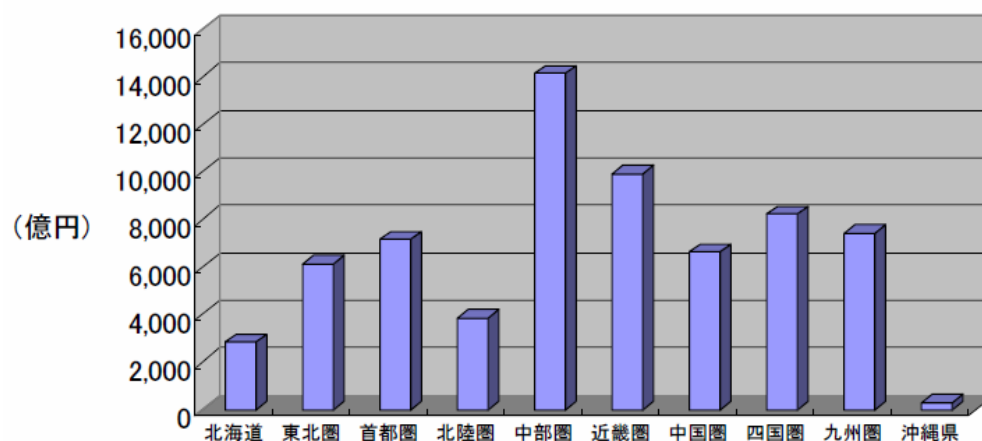
（出典）国土計画局 HP より事務局作成

6. 安全・安心

(1) 過去10カ年の水害被害額

中部圏の過去10カ年の水害被害額は、平成12年の東海豪雨が大きく影響し、約1兆4000万円であり、全国で最も大きい額を示している。

過去10カ年の水害被害額



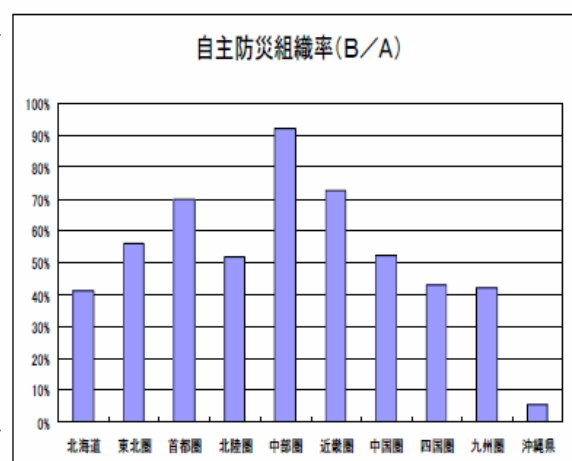
※過去10カ年とは、平成7年～16年としている。

(出典)：「水害統計」(国土交通省河川局)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(2) 自主防災組織率

中部圏は自主防災組織率が全国で最も高く、自然災害が頻発する地域特性を持つ中部圏の防災意識の高さがうかがえる。

圏域	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市区町村数	組織されている地域の世帯数 (B)
北海道	207	2,545,184	116	1,053,848
東北圏	370	4,249,961	336	2,386,463
首都圏	463	17,400,165	387	12,123,868
北陸圏	71	1,054,132	69	546,936
中部圏	327	6,213,458	297	5,720,366
近畿圏	265	8,373,988	228	6,089,768
中国圏	145	3,021,882	135	1,576,181
四国圏	141	1,651,266	132	710,100
九州圏	380	5,360,103	276	2,261,046
沖縄県	49	511,942	12	29,002
合計	2,418	50,382,081	1,988	32,497,578



※組織率＝自主防災組織がカバーする世帯数 (B) ÷ 総世帯数 (A)

※自主防災組織の活動平常時：防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等

災害時：初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等

(出典)：地方防災行政の現況(消防庁)(2006年3月)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(3) 防災上危険な密集市街地

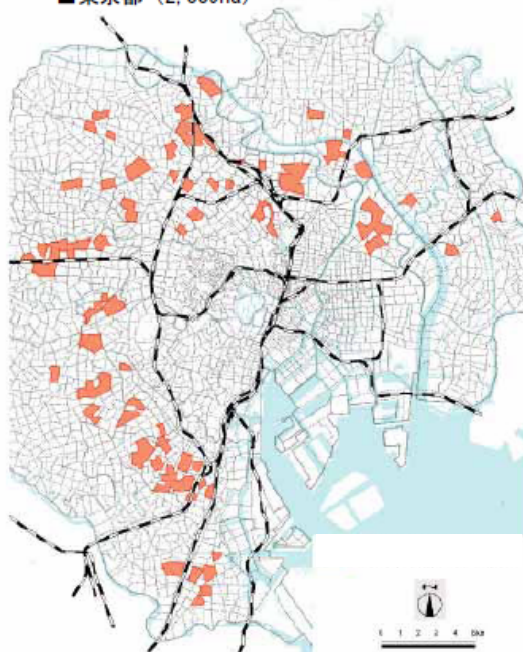
延焼危険性が特に高く地震時等において大規模な火災の可能性がある、重点的な改善が必要な密集市街地が、H14年度末時点で全国において約 8,000ha 存在しており、特に東京、大阪といった大都市に集中しているが、中部圏は 177ha であり、比較的その規模が小さい。

注) 既往の統計資料等を用いた推計値であり、概数である。(小数点 1 桁で四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。)

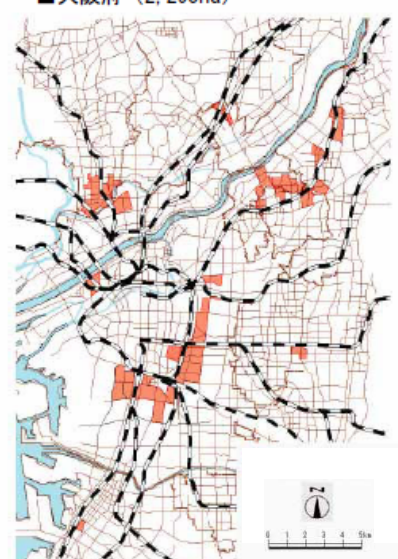
■ブロック別重点密集市街地一覧

ブロック	重点密集市街地 (面積)
北海道	1ha
東北圏	90ha
首都圏	3,682ha
北陸圏	39ha
中部圏	177ha
近畿圏	3,111ha
中国圏	179ha
四国圏	82ha
九州圏	612ha
沖縄県	0ha
合 計	7,971ha

■東京都 (2,339ha)



■大阪府 (2,295ha)



 地震時などにおいて、大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地

(出典)「地震時等において大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地」(2003.7 国土交通省)をもとに国土交通省国土計画局作成。